

【特集 自殺学】

自殺における社会的関係

宮崎 隆穂

はじめに

個人を取り巻く環境、外的要因を考える上で先ず最初に考慮されるべきなのは「社会的関係」であろう。本稿においては社会的関係を個人内要因の外にある外的なもの、あるいは個人と外的な状況の相互作用から生み出されるものとして定義しておく。たとえば、社会的関係をマクロなレベルからミクロなレベルに並べてみると地域社会特性、経済的指標、離婚率、社会的支援網の内容（親しい友人の数や重要な他者と死別していないかどうか、など）、社会的支援の自覚、など多岐にわたることになる。自殺学（広く自殺に関する学問的研究の意味）の中で社会的関係が扱われたのはDurkheim¹³⁾等に見られるように比較的早い段階であり、その後膨大な研究が積み重ねられている。本稿では、まず社会的関係のマクロなレベルからミクロなレベルに沿って、社会から個人というベクトル上に、社会学的自殺研究（社会的状況と自殺）、メディア（メディアによる情報と自殺の模倣）、ストレス脆弱理論（ストレス脆弱仮説と自殺）、という3つの観点を設定し、自殺学における社会的関係を概観したい。最後にこの分野における今後の研究の展望について提言を行う。

社会的状況と自殺

Durkheim¹³⁾は個人的な人間の営みと思われる自殺

が、実は集合的にしか分析できないと主張した。統計的な自殺率に影響を与えるものとして社会的統合（Social integration）という広い概念を挙げ、アノミー（没価値状況）の自殺・利己的（Egoism）自殺・愛他的（Altruistic）自殺・宿命的（Fatalistic）自殺という構成概念を提案した。この中で利己的自殺とアノミー的自殺が自殺率を上昇させることを指摘し、戦時下などの社会状況が自殺率を減少させることを指摘した。Henry & Short¹⁷⁾は当時の心理学理論であるフラストレーション - 攻撃性理論や社会的地位・外的・内的抑止力という概念をさらに導入して敷衍したが、あまり理論的な整合性は伴わなかった。彼らの主な主張は、個人の社会経済的状況が低い場合自殺率は上昇し、かつ内的な制約が低い場合殺人率が上昇するというものである。しかしこの点についてはその後の研究²³⁾でいくつかの対立する結果と、研究デザイン上の問題点が指摘されており、結論は出ていない。Gibb & Martin¹⁵⁾は、職業的な統合の度合いと人種と性別とをクロス表にし、自殺率との順位相関係数を検討したところ -0.94の高い負の相関が得られた。社会的地位や状況を層別にして自殺率との関連を検討する研究は、他にも結婚状況の統合の度合いを調べた研究¹⁴⁾などさまざまな追試研究があるが、かんばしい結果は得られていない。

国内においては、主に政府統計を使用した疫学的な研究が大半である。高度経済成長期における国勢調査データと旧厚生省発表の自殺死亡率の関連を検討した研究では、男性において世帯構成人数の少なさ、都市居住因子が自殺率を有意に説明する、といった²⁾研究結果や、オイルショック時のような社会不安が増大しているときに逆に自殺率が減少するという指摘³⁾が存在する。また、過疎地域における自殺率の高さ²⁵⁾や「団塊の世代」など特定の cohorts と自殺率の関連を検討した研究などが見られる²⁶⁾。政府統計によるマクロなレベルの指標を用いた研究においては、孤立や集団との結びつきの希薄さなどを反映する指標と自殺率

日本学術振興会特別研究員

Research Fellow of the Japan Society for Promotion of Science

国立精神・神経センター精神保健研究所 心身医学研究部

Department of Psychosomatic Medicine, National Institute of Mental Health, National Institute of Mental Health

〒272-0827 千葉県市川市国府台1-7-3

1-7-3 Kohnodai, Ichikawa, Chiba, 272-0827, Japan

（別刷請求先：宮崎隆穂）

との関連を指摘しているといえよう。

Douglas¹²⁾はこれらの社会統計を用いた研究を批判して、より実際の個人の自殺に関する「主観的な意味 (Subjective Meaning)」を重視すべきであることを主張した。つまり 自殺はさまざまな意味を持っている。

自殺者が自殺という行為を通して何を表現しようとしているか正確に突き止めるまでは、他者によって自殺の意味は説明できない。もっと状況に則して個人の自殺行動を観察することによって意味を明らかにする、というものであった。かなり早期の段階でマクロな社会指標を用いた自殺研究の批判が行われたにもかかわらず、それに代わるものが難しいという理由で社会統計に頼った研究が一般的である。Maris, Berman, Silverman²⁴⁾はそれらの批判に呼応して以下の研究手法上の工夫を推奨している。

彼らは具体的な指針として、

遺族や生存者に対する実際のインタビュー (心理学的剖検)

ケースコントロールデザインの使用

より洗練された多変量解析

自殺の指標に関する生物 - 心理 - 社会学的モデルの発展

新しい変数 (宗教的態度・行動など) の追加などを挙げている。国内においても、自殺率に寄与する要因の解明というよりも自殺の予防介入を視野に入れた疫学研究³⁸⁾が発表されており、より自殺という現象に近い立場で積極的にデータを収集し関わっていかうとする新しい方向性も見える。

メディアによる情報と自殺の模倣

日本において有名芸能人の自殺が「後追い自殺」なるものを誘発するという言説がある。ある自殺が他の自殺を誘発する、あるいは自殺が模倣される現象に関しては、社会文化的背景の影響が考えられている。たとえば、ナイジェリアではそのような習慣は存在しないし、冒頭の日本を含めて、ハンガリー・ドイツ・オーストリア・フィンランドなどでは国民性に深く根ざした一定の価値観とも言うべき特徴を持っている。すなわちそれぞれの社会が自殺の模倣に対してどのような価値観を持っているかによって、ある自殺がその後どのように社会に影響を与えるかが変わってくる可能性がある。こうした自殺の「伝染」の概念は伝統的には疫学や公衆衛生の考え方から由来しており、以下の

ような特徴をもつとされる²⁴⁾。

自殺を模倣するものには刺激に対する親近感がある (白人女性マリリン・モンローの後追い自殺など)

誰かが自殺したという情報 (刺激) が何回も長時間提示されれば、模倣自殺は多くなる (学習理論から明らかである)

賞賛され、栄光ある自殺のストーリーは模倣自殺を増加させる (第二次世界大戦中の日本における神風特攻隊など)

ティーンエイジャーは成人に比較してより模倣自殺をしやすい。

メディアによる情報と自殺の模倣の研究は、最初は新聞など活字メディアにおける研究から始まった。Phillips³¹⁾は自殺の記事 (New York Times) が一面に載ることが相対的に直後の自殺数を増加させることを指摘している。Wasseerman⁴⁰⁾はこの知見に対して準実験的な手法で追試を行い、失業率や季節、自殺者の有名度など自殺率そのものに影響を与えるとされる変数の影響をコントロールするとほとんど模倣効果は消えてしまうが、有名人の自殺記事が直後の自殺率を増加させるとしている。さらに、有名人の内容を特定し、エンターテイナーや芸能人の自殺記事は効果があるが、芸術家や経済人などは効果がない³⁵⁾ことが指摘されている。

映像メディアでの研究は、テレビニュースによる自殺報道が自殺数を増加させる³²⁾ことや、ニューヨークの高校生を対象とした研究で自殺のテーマを扱った映画やテレビが放映された時期の前後で自殺率が有意に上昇する¹⁶⁾ことが確認されている。

また同じ文脈で、ある 1 件の自殺報道が、自殺のあった同地域での自殺企図を増加させることがいくつか報告されており^{6),10)}、群発自殺と命名されている。全ての青年の自殺のうち 5 % はこれらの群発自殺によって誘発させられたものだと考えられ³⁹⁾、一般に青年は成人よりもよりこうした模倣自殺の影響を受けやすいと考えられている³³⁾。

日本におけるこの領域での研究は、ほとんど行われていないのが現状である。1955年から1985年にかけての新聞報道における有名人の自殺の影響をアメリカ合衆国での影響と比較している研究では³⁶⁾、予想されたより新聞報道による模倣自殺への影響は少ないとされている。しかし、この研究において日本人にとっての有名人の選定基準が不適切であると思われる。すなわ

ちNew York Times IndexやJapan Timesによる有名度選定を行っており、例えば中南米の大統領のように、ほとんど一般の日本人にとって興味がないであろう有名人が対象になったりしている。以上の問題により、正確な模倣効果を検定していない可能性が考えられ、より詳細な研究が必要であると思われる。つまり現状では日本における実証的データの裏づけのないままに、有名人の自殺による後追い自殺という文脈で様々なニュースが報道されており、情報を拡大再生産している感を否めない。メディアに関する具体的な自殺予防対策については佐名手の項を参照されたい。

ストレス脆弱仮説と自殺（社会的関係の心理的側面）

自殺に至る反応を一連のストレス反応と捉えると、自殺に至るまでの社会的関係の働き方は、ストレス脆弱仮説（stress vulnerability hypothesis）の中に位置付けられる。ストレス脆弱仮説は、ハンス・セリエのストレス反応理論を心理的変数に導入した際に、同程度のストレッサーが存在する条件でもストレス反応に至る人間もいれば、健康状態を保つ人間もいることを説明するためのモデルである⁹⁾ (Fig1.参照)。

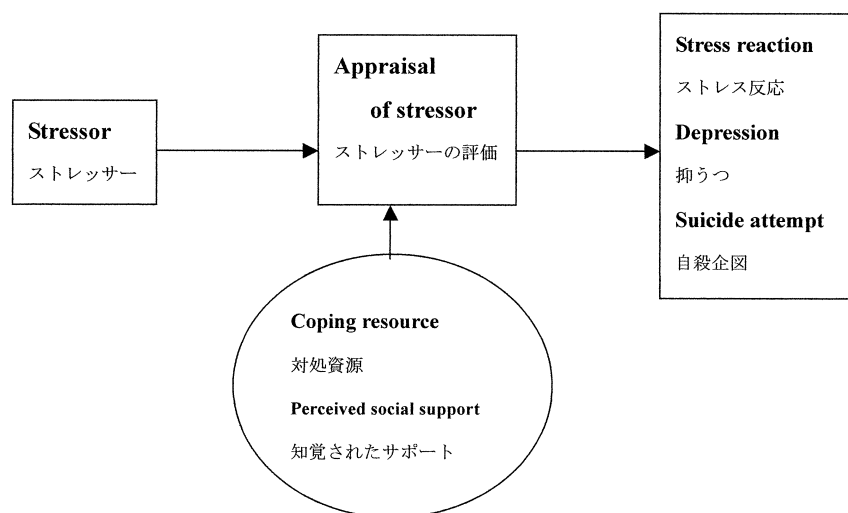


Fig.1 ストレス脆弱仮説のモデル：Cohen(1988)より改変

例えば、何らかの負荷の高い心理的ストレッサー（配偶者との死別、引越など）が個人にかかったときに、個人が持っている様々な対処資源（ソーシャル・サポート、コーピング方略、パーソナリティ）が有効に働けば、ストレス反応にまで至らないですむ。逆に負荷が低い心理的ストレッサーであっても、対処資源が貧乏しければ容易にストレス反応に至ってしまうと考える。つまりストレッサーとストレス反応の間の関連を対処資源という媒介変数を置くことによって説明するものである。ここでは、モデルに従ってストレッサーと自殺、対処資源と自殺という観点から研究を概観する。

ストレッサーとしてのネガティブ・ライフイベントと自殺の関連を扱った研究は、古典的にはHolmes & Rahe¹⁸⁾の社会適応評価尺度による研究があげられる。過去一年間に様々なネガティブライフイベントの累積点数がある一定水準を越えると「危機」の状況と評価され、自殺のリスクも高まるとされる。生後6ヶ月か

ら12ヶ月の間に養育者など重要な他者との別離を経験するという、ある特殊なネガティブライフイベントはその後の精神疾患罹患率を高め、自殺率を増加させるといわれるが⁹⁾、その後の実証的研究によればこれらの知見を支持するもの²⁷⁾、否定するもの²³⁾があり対立的である。おそらく、それらのデータの不一致はストレス脆弱仮説でいう対処資源の違いをコントロールしてないことに由来するかもしれない。国内における研究では、当時他国に比べて高かった若年層の自殺率を、同時期に日本において社会問題となっていた試験地獄との関連から論じたもの¹⁹⁾がある。

対処資源と自殺との関連については、社会的孤立（social isolation）とその裏面である社会的支援（social support）についていくつか研究が存在する。ごく初期の社会心理学的研究においてAsch⁴⁾は以下のような同調実験を行った。被験者以外が全員さくらである状況で、明らかに長さの違う2本の線分の長さを答えさせる。被験者が答える順番は一番最後であるが、さく

らであるほかの集団構成員に様に「同じ長さである」と答えさせると、最後に被験者が明らかに間違った答え（同じ長さである）を言う確率が高まる。すなわち集団の圧力は（この場合社会的孤立状況であるが）正常な判断を失わせる。また、第二次世界大戦中のユダヤ人収容施設のような極限の社会的孤立状況ではやはり自殺者が増えることが観察されている⁷⁾。同様に自殺企図者、完遂者の社会的支援はコントロール群より低いことが知られている²⁴⁾。また、自殺念慮を従属変数にとった研究では、完ぺき主義などの人格特性との関連が指摘されている¹¹⁾。国内の研究では、自殺完遂者の動機の推定により、男性で31%、女性で26.7%に対人関係での問題を抱えていたとする知見²¹⁾があるが、実際の自殺完遂者を対象にした研究はこの分野では少ない。データにアクセスすることの困難さに由来するものと思われる。詳細は別項に譲るが自殺企図者を対象とした研究では、飛鳥井⁵⁾や西山²⁹⁾による優れた心理学的剖検研究が散見されるが、その場合でも研究対象が精神科外来患者などに限局される。自殺念慮など純粋に心理的な変数を従属変数に取る研究は主に心理学の分野に多く、自殺念慮尺度を作成しその規定要因として社会的支援、喪失体験を挙げるもの³⁰⁾、社交性など人格要因を挙げるもの²⁸⁾がある。さらに自殺念慮者の性格特性を検討した研究では、Y-G性格検査において「抑うつ」「主観的・思考的内向性」を特徴とする性格特性プロフィール「不安定積極型性格」が非自殺念慮者に比べて強いとされている²²⁾。ただし上記の自殺念慮を従属変数に置いた研究の場合は、ほぼ例外なく大学生などの健常群を標本集団としており、結果の一般性に関して疑問が残る。また、質問紙などで測定された「自殺念慮感」と実際の自殺企図のリスクについては実証的なデータによる裏づけはなく、「自殺念慮」を従属変数にすることによって自殺について何らかの知見が深まったり、自殺行動を実際に予測するという事は難しいと考えられる。

ストレス脆弱仮説にしたがって、ストレッサー、対処資源、ストレス反応という3つの変数を測定する、すなわちネガティブライフイベント、ストレッサー、抑うつ、孤独感、生きがい、人格特性などによって自殺念慮を予測するモデルを検討したところ、全分散の30%ほどを説明することができている³⁴⁾。今後、さらにモデルの説明力を高めるべく重要な変数の探索と組み合わせの検討が必要である。また、日本におけるこの分野の研究を概観すると、一般母集団を対象にした

研究が少なく、広く一般標本集団を取る事によって（自殺完遂・自殺企図の事例を含める）一般性のある知見を得ることが必要であり、全てはそこから間口が広がっていくものと思われる。

結 語

自殺学における社会的関係を扱った研究を、社会状況と自殺、メディアによる情報と自殺の模倣、ストレス脆弱仮説と自殺（社会的関係の心理的側面）という3つの観点から概観した。Stack³⁷⁾によれば1981年から1995年までの欧米圏での自殺学研究は998件にのぼる。今回筆者が我が国における自殺学研究について「自殺 (suicide)」「社会 (social)」というキーワードで調査した範囲では、和文が国会図書館雑誌記事検索（1981年から2003年）によって、英文はPubMed（1963年から2003年）によって検索し、審査を行う学術誌と思われるものを選択した結果、83件の論文しか該当しなかった。量が多ければいいというわけではないが、まずは研究の絶対数が少なすぎる事が問題であると考えられる。該当した論文のうちでも、いわゆる事例研究などの個性記述的研究が多く、ある程度一般性のある実証的なデータに基づきながら、自殺学における社会的関係について法則定立的な研究を目指しているものはまだまだ少ないといわざるを得ない。

自殺学における社会的関係は、行政による施策といったマクロなレベルから、臨床家による心理社会的支援といったミクロなレベルまで、さまざまなレベルでの自殺防止・予防策に、深く直接的に関わってくる。厚生労働省発表による2000年の自殺死亡者総数が30,000人を突破した現在²⁰⁾、自殺予防に関する施策は国家的な急務であり、その根拠となる研究が必要とされている。日本での自殺学における社会的関係を扱った研究を概観すると、その研究対象が旧厚生省発表の資料・国勢調査などの政府統計をソースとするものと、知見の一般性が限定された健常群（学生など）を対象にするものがほとんどである。つまり現状では、自殺完遂者についての研究知見は政府統計を利用したretrospective（後ろ向き）研究に限定され、prospective（前向き）研究であっても、対象が本来の自殺完遂者群ではない不完全な研究になってしまうという、非常にゆがんだ構造になっている。これからは、広く一般母集団を対象とした前向きコホート研究が強く望まれ

る。もちろん、今までの研究がそうした中空構造になっていることには相応の理由があり、研究の遂行に困難さがついてまわることは容易に想像できるが、自殺の予防介入を視野に入れた研究³⁸⁾にその突破口を見出すことができる。つまり、自殺に対する予防、介入を行う当事者となりながら、基礎的なデータを収集するという方法論でしか、自殺学における社会的関係に関する新たな意味のある知見を生み出すことは難しくなってくるであろう。欧米でのこうしたコミュニティアプローチ型の研究では、必ずしも費用対効果に見合った知見が生み出されているわけではない、という批判は当然であるし、実際今に至るまで自殺リスクの有効な予測法は知られていない。しかし、本稿でも少し触れたが、社会的関係といったデリケートな変数を扱うときには、従来型の単純な線形回帰モデルに従った研究ではなく、交互作用項も含めた非線形回帰モデルを考慮した研究が有用であろうと考えられる。すなわち、単純に個々の要因を独立に積み上げて自殺のリスクを評価するのではなく、要因間の相互作用も考慮に入れることがより現実の現象に近いアプローチだと思われる。近年こうした新しい統計的方法に関する道具立てはそろってきており³⁹⁾、ひとまず欧米でのコミュニティアプローチでの自殺学研究が一段落ついている今、基礎的なデータがまだそろっていない日本で新たな方法を盛り込んだ大規模研究を立ち上げることが研究戦略的には賢明であると思われる。うまくいけば、自殺学研究の世界の潮流の中で目覚ましいトピックをあげることになるし、たとい目覚ましい成果は無くとも、日本における自殺学に関する基礎的で実証的なデータは、日常臨床の現場から政策決定の根拠にいたるまで、それぞれの場所で重要なものになることは間違いない。そうした研究体制を維持するにはかなりのマンパワーや多分野の人材（精神医学・公衆衛生学・心理学・看護学・生物学・哲学・倫理学・法学）が必要であるが、自殺学という学際的分野から有機的つながりを持ち、かつ有用な知見を発信するためには本来当然のことであろう。

本稿がそうした包括的研究の発端になれば幸いである。

文 献

- 1) Aiken LS, West SG: Multiple regression: Testing and interpreting interactions. Newbury Park, Sage, 1991.
- 2) 荒記俊一, 村田勝敬: 高度経済成長期(1960-75年, 日本)の自殺死亡率の変動と社会生活因子の影響. 日本公衆衛生誌 31(12): 651-657, 1984.
- 3) Araki S, Murata K: Social life factors affecting suicide in Japanese Men and Women. Suicide and Life-Threatening Behavior 16(4): 458-467, 1986.
- 4) Asch S: Opinions and social pressure. Scientific American: 31-35, 1955.
- 5) 飛鳥井望: 自殺の危険因子としての精神障害 - 生命的危険性の高い企図手段を用いた自殺失敗者の診断学的検討 -. 精神神経学雑誌 96(6): 415-443, 1994.
- 6) Berman AL, Jobes DA: Adolescent suicide: Assessment and intervention. American Psychological Association, Washington DC, 1991.
- 7) Bettelheim B: Individual and mass behavior in extreme situations. Journal of Abnormal Psychology 38: 417-452, 1943.
- 8) Bowlby J: Separation. Basic Books, New York, 1973.
- 9) Cohen S: Psychosocial models of the role of social support in the etiology of physical disease. Health Psychology 7(3): 269-297, 1988.
- 10) Davidson L, Gould MS: Contagion as risk factor for youth suicide. Report of the Secretary: Task Force on Youth Suicide. U.S. Government Printing Office, Washington DC, 1989.
- 11) Dean PJ, Range LM, Goggin WC: An escape theory of suicide in college students: Testing a model that includes perfectionism. Suicide and Life-Threatening Behavior 26(2): 181-186, 1996.
- 12) Douglas JD: The social meanings of suicide. Princeton University Press, Princeton NJ, 1967.
- 13) Durkheim E: Suicide: A study in sociology. Free Press, New York, 1951.
- 14) Gibbs JP: Durkheim's heavy hand in the sociological study of suicide. Lester D (Ed.): Emile Durkheim, Le Suicide: One hundred years later. Charles Press, Philadelphia, 1994.
- 15) Gibbs JP, Martin W: Status of integration and suicide. University of Oregon Press, Eugene OR, 1964.
- 16) Gould MS, Shaffer D: The impact of suicide in television movies: Evidence of imitation. New England Journal of Medicine 315: 690-694, 1986.
- 17) Henry AF, Short J: Suicide and homicide. Free Press, Glencoe IL, 1954.

- 18) Holmes TH, Rahe RH: The social readjustment rating scale. *Journal of Psychosomatic Research* 11: 213-218, 1967.
- 19) Iga M: Suicide of Japanese Youth. *Suicide and Life-Threatening Behavior* 11(1): 17-30, 1981.
- 20) 石原明子, 清水新二: 近年における自殺の動向研究 - 人口動態統計、人口動態職業・産業別統計より - . *精神保健研究* 14: 87-98, 2001.
- 21) 伊藤洋子, 木村博司, 上村繁雄他: 久留米市における最近5年間の自殺例の統計的検討. *日本犯罪学雑誌* 58(2): 65-74, 1992.
- 22) 岩切美代子, 荒記俊一, 村田勝俊: 自殺念慮者(女子大学生)の性格特性 - 矢田部・ギルフォードテストを用いた症例・対照研究 - . *日本公衆衛生誌* 34(2): 81-83, 1987.
- 23) Maris RW: Pathways to suicide: A survey of self-destructive behaviors. Johns Hopkins University Press, Baltimore, 1981.
- 24) Maris RW, Berman AL, Silverman MM: The social relations of suicides. *Comprehensive textbook of suicidology*. The Guilford press, New York, 240-265, 2000.
- 25) 松本寿昭: 過疎地域における老人自殺の実態. *社会老年学* 31: 22-34, 1991.
- 26) 松山博光: 自殺コーホートの社会学的研究. *社会学論叢(日本大学社会学会)* 138: 33-48, 2000.
- 27) Murphy GE: Suicide in alcoholism. Oxford University Press, New York, 1992.
- 28) 中村真: 青年の自殺に関する研究 - 自殺志向に及ぼす人生観の影響 - . *臨床心理学研究* 35(1): 40-48, 1997.
- 29) 西山詮: 自殺と精神科外来 - 自殺の小社会学 - . *精神神経学雑誌* 81(5): 311-341, 1979.
- 30) 大塚明子, 瀬戸正弘, 菅野純他: 自殺念慮尺度の作成と自殺念慮に関連する要因の研究. *カウンセリ*
ング研究 31: 247-258, 1998.
- 31) Phillips DP: The influence of suggestion on suicide: Substantive and theoretical implications of the Werther effect. *American Sociological Review* 39: 340-354, 1974.
- 32) Phillips DP: The impact of fictional television stories on American adult fatalities: New evidence of the effect of mass media on violence. *American Journal of Sociology* 87: 1340-1359, 1982.
- 33) Phillips DP, Carstensen LL: Clustering of teenage suicides after television news stories about suicide. *New England Journal of Medicine* 315: 685-689, 1986.
- 34) Rich AR, Bonner RL: Concurrent validity of a stress-vulnerability model of suicidal ideation and behavior. *Suicide and Life-Threatening Behavior* 17(4): 265-270, 1987.
- 35) Stack S: Celebrities and suicide: A taxonomy and analysis, 1948-1983. *American Sociological Review* 52: 401-412, 1987.
- 36) Stack S: The effect of the media on suicide: Evidence from Japan, 1955-1985. *Suicide and Life-Threatening Behavior* 26(2): 132-142, 1996.
- 37) Stack S: Suicides: A 15-year review of the sociological literature. *Suicide and Life-Threatening Behavior* 30(2): 145-160, 2000.
- 38) 高橋邦明, 佐藤新: 老年期の自殺の疫学. *老年精神医学雑誌* 10(8): 932-939, 1999.
- 39) Velting DM, Gould MS: Suicide contagion. Maris RW, Silverman MM, Canetto S (Eds.): *Review of suicidology*, Guilford Press, New York, 1997.
- 40) Wasserman I: Imitation and suicide: A reexamination of the Werther effect. *American Sociological Review* 49: 427-436, 1984.